

特集

地域に広がる助け合いの輪

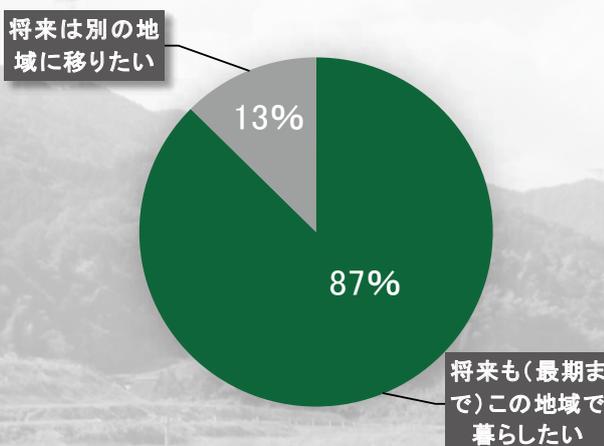
約9割の人が地域で暮らしたい

下記の円グラフは平成28年3月に比田・赤屋地区の各世帯に向けて、市と安来市社会福祉協議会が行ったアンケート調査の結果です。アンケートに答えた約9割の人が、今住んでいる地域にいつまでも暮らしたいと願っています。一方で地域で住み続けることにさまざまな困難や不安を抱えています。

少子高齢化社会が到来し、地域の高齢化・単身化、社会的な孤立化の拡大が懸念されています。個人の意志を尊重し、誰もが住み慣れた地域で暮らせるようにするにはどうしたらいいでしょうか。今、各地域で医療・介護・予防・生活支援などのサービスの提供を受けることができ、その人らしく生活できるような地域支援体制（＝地域包括ケアシステム）の構築が求められています。

地域包括ケアシステム構築には、行政や医療機関、介護事業所などの専門機関のみならず、住民自身や地域の助け合いの力を必要としています。住民の生活と暮らしを守るため、市内でも地域の実情に沿った特色ある地域づくりが各地で進行しています。今回の特集では将来を見据え、動き出した地域の取り組みについてご紹介します。

現在お住まいの地域に
将来も住み続けたいですか



Q、今の住まいに住み続けたい理由（複数回答）※

- ①愛着や誇りがある 65.1%
- ②お墓を守っていききたい 57.7%
- ③田畑、山林を守っていききたい 46.6%
- ④近隣の人との交流や地域の事をよく知っている 38.1%
- ⑤子どもたちが帰ってくる場所を残しておきたい 37.0%

Q、生活する上で、お困りのこと、不安なこと（複数回答）※

- ①サルやイノシシなどの鳥獣被害がある 41.8%
- ②冬場の除雪作業など一人できない 39.6%
- ③近くで食料品や日用品が買えない 34.7%
- ④救急医療機関が遠く、時間がかかる 30.8%
- ⑤自宅、自宅周辺、農地が手入れできない 29.8%

※いずれも上位5つを表記





◀ 自宅で商品を受け取る山本さん。
▼ 食料品・日用品などを運ぶ市民ボランティアの葉山さん。



高齢者への買物支援

比田地区

比田地区の唯一の食料品店・興南堂。市民ボランティアの葉山憲司さんが注文票を確認しながら商品を手際よく段ボール箱に詰めていきます。注文のあった4件分を詰めると箱バンで地区内に住む高齢者世帯や単身世帯まで商品を届けます。

この日は大雪。道路は圧雪やわだちが残り、狭い道に入ると除雪がされていないところもあります。最初の配達先は東比田地区の山本しげ子さん（83歳）です。昼間働きに出ている息子さんと二人暮らし。声を掛け玄関に入ると、段ボールから商品を取り出し一つ一つ山本さんと確認します。週1回食料品を中心に配達をお願いしているという山本さん。買物支援について尋ねると「お金払わんといけんけん。来て嬉しくないわ」と笑いますが、冬場はいつも雪かきをして葉山さんの到着を待っています。帰り際、「屋根から雪ずりするけん、気をつけてな。いつもありがとう」と葉山さんに声をかけます。葉山さんは1時間程で4件を配り終わると興南堂に戻りました。

昨年6月から市は、比田地区で試行的に買い物支援事業をスタートさせました。市と地区のボランティアで契約を結び、高齢者世帯などを対象に月約50件ほどの買い物注文に応えています。

市民ボランティア団体の山本善正代表は「比田地区ではバス停が遠い家が多く、雪が降ると移動が困難になります。日中は

単身や高齢者世帯が多い」と支援の必要性を語ります。

注文は興南堂で受け付け、ボランティアが週2回程、店へ出向き、注文品を依頼者宅に配達。市は回数に応じて委託料をボランティアに支払います。単なる生活支援にとどまらず、見守り活動も兼ねます。

山本代表は「訪問することで様子の確認や、継続的に利用してもらうことで、早期の異変に気づくことができる。移動が困難になっても安心して暮らしていけます」と話します。

住民同士の助け合い制度 赤屋地区

赤屋地区では住民らによる地域生活支援団体が立ち上がっています。平成29年2月に結成された「あかやてごする会」は、草刈りや重い物・通院の送迎、電球の交換、散歩・話し相手など生活に関する困りごとを有償で手伝っています。会費は「二〇〇〇円」を受け取る利用会員と「二〇〇円」を提供する協力会員で構成され、現在、利用会員27人、協力会員16人、両方会員が15人とべ58人が登録しています。

利用会員は手伝ってほしいことを、協力会員が、事務局に連絡して「てご」を頼みます。利用会員がよく知る協力会員に直接頼むことができ、安心して利用できるようにしています。また、料金は作業内容によって決まっており、料金を支払うことで気兼ねなく利用できる仕組みとなっています。

団体設立のきっかけは平成28年に市社会福祉協議会が実施した赤屋地区のアンケートです。





(写真)あかやてごする会の活動の様子
 ▲依頼者宅周辺の草刈作業。
 ▶依頼者宅から買い物や通院などの移動支援も行います。



アンケートに答えたおよそ84%の人が赤屋地区で将来も暮らし続けたいと考えていました。しかし近年、人口減、高齢化、人間関係の希薄化など社会構造の変化により、多くの住民が地区での将来の生活へ不安を抱えていました。

平成28年2月に住民有志らで組織する生活支援協議体が立ち上がり、多角的に赤屋地区の将来について検討を重ねました。その一つの取り組みとして生活相互扶助団体「あかやてごする会」が結成され、住民の生活支援を行っています。

平成30年1月末までに28件(約11カ月間)の支援要請があり、住民の助けになっていく一方、利用者はまだ少ないと西村武壽会長は話します。

「赤屋では互助の精神が根付いており、まだ依頼が少ないのが実情です。地区の皆さんに遠慮があるのかもしれませんが、ただ一度利用していただくと連続して利用があり、会の必要性を実感しています。地区に生活支援の基盤があることはとても重要です。今後は大いにPRし、利用拡大に努め、一人になっても安心して暮らせるような地域を創ってきたい。」

住民をつなぐ「ふくろう号」 宇波地区

市の中央、山間地にある宇波地区では、毎日、ひときわ目立つ黄色い車が地区内を走ります。地区住民が公共交通空白地を埋めるため2年前に始めた自治会輸送車「ふくろう号」です。普段、車を持たない高齢者世帯や昼間移動手段のない住民をバス停まで送る足として運行しています。車は市から貸与し、運賃は無料、ドライバーはボランティア、運行費は地区内の自治会が担います。

1月23日、この日は朝からふくろう号が地区内をせわしなく走ります。今日は通常通りのバスへの接続に加え、ゴムバンド教室、続けてJA出張販売「ヤスフル」が交流センターで開催される日です。ふくろう号は催しの開催時間にあわせて依頼者宅から人を運びます。イベントが終わると、交流センターでは自然と人の輪が広がります。「これが楽しみなんよ」と話す参加者の皆さん。体を動かして、買い物をした後の時間は格



▲住民交流ツールとなっているふくろう号。

別で、笑顔がはじけます。宇波交流センターの遠藤春二館長は、「ふくろう号は単なる移動手段ではありません。私たちがにとっては住民交流の重要なツールです。運行を始めて2年間、地域住民をつなぐものとしても活用してきました。交流センターでは定期的に訪問美容室や健康教室などを企画しています。地区住民が集まる場を増やし、交流を深めています」と地域活性化に役立っています。

地域包括ケアシステムのイメージ



安来市地域包括支援センター
足立卓久センター長

地域包括ケアシステムとは皆さんがお住いの地域から医療、介護、または生活に必要な支援が30分以内に提供される仕組みです。高齢者が暮らしやすい地域（地域包括ケアシステム）の構築は地域包括支援センターの重要な役割の一つです。

安来市は、医療機関、介護事業所、福祉事業所、商業施設が概ね整っており比較的恵まれた地域だと思っています。しかし、

地区単位で見ると各施設の分布は市街地に偏っており、比田や赤屋などの山間地域では、充分とはいえない地域も見受けられます。不足しているサービスは、すぐに供給できるものでもないため、それをどのように補って地域づくりを行うかが重要です。継続して住みやすい地域づくりを行うには、行政や専門機関だけでは難しく、地域住民の支え合いが不可欠です。比田・

地域包括ケアシステムには 地域住民の協力が必要です

高齢者が住み慣れた町で暮らしていけるよう、安来・伯太・広瀬の市内3カ所に設置されているのが地域包括支援センターです。同センターでは、高齢者総合相談、介護予防、生活支援など高齢者のための事業を推進しています。同センターの足立卓久センター長は包括ケアシステムには地域住民との協力が重要だと話します。

赤屋・宇波それぞれ
の例にある
ように、住民の
皆さんが知恵を
出し合い、助け
合い、支援して
いただいている
仕組みは、とて
も重要な地域包
括ケアシステム
の柱の一つだと

考えています。

もっとも重要なことは、住み慣れた地域で暮らすことを望む人がいつまでも安心して暮らしていけることです。地域包括ケアシステムは、高齢者のためだけのシステムではありません。ケアシステムを構築することで子どもや障がい者など地域に住むすべての人が、安心して暮らせる仕組みになります。そのためには行政・専門機関・地域住民とがそれぞれに手を取り合っていく、なし得る仕組みだと思っています。

